

## 吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 平成 30 年 4 月 25 日 (水)
- 2 開催場所 吹田市役所 中層棟 4 階 第 4 委員会室
- 3 開催時間 午後 2 時 00 分から午後 4 時 00 分
- 4 出席委員 佐竹委員、宮田委員、石川委員、井川委員、好見委員、田中委員、浦部委員、金谷委員、竹原委員、藤原委員、井上委員
- 5 欠席委員 生駒委員、森田委員、原委員
- 6 出席職員 畑澤部長、熱田次長、奥山室長、大音参事、神堀主幹、宮崎主査、渡辺係員、西村係員
- 7 傍聴者 4 名
- 8 配付資料 (事前送付)
  - (1) 次 第
  - (2) 資料集
    - 資料番号 1 . . . . . 平成 30 年度 (2018 年度) 都市魅力部地域経済振興室組織体制
    - 資料番号 2 . . . . . 平成 27～29 年度 (2015～2017 年度) 吹田市商工関係事業別予算・決算額の対比及び平成 30 年度 (2018 年度) 吹田市商工関係事業別予算
    - 資料番号 3 . . . . . 吹田市小企業者事業資金融資に係る預託金の活用実績
    - 資料番号 4 . . . . . 企業立地促進条例等の改正について
    - 資料番号 5 . . . . . 設備投資に係る新たな固定資産税特例について
    - 資料番号 6 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン 2025 検証シート
    - 報告資料 1 . . . . . 吹田市商工業振興対策協議会 (2018. 2. 5) への意見への回答
- 9 会議内容 (発言要旨)
  - (1) 平成 27～29 年度 (2015～2017 年度) 吹田市商工関係事業別予算・決算額の対比及び平成 30 年度 (2018 年度) 吹田市商工関係事業別予算について  
事務局側から資料説明を行った。意見・質疑等はなし。
  - (2) 吹田市小企業者事業資金融資に係る預託金の活用実績について  
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) 融資1件ごとの貸付期間は何年位か。

(会長) 企業によるのではないか。

(事務局) 会長のおっしゃる通りである。短期と長期の区別で言うと、

	資金使途	貸付期間	融資限度額	貸付利率
長期資金	運転・設備資金	7年以内	1,000万円	1.2%
短期資金	運転資金	1年以内	200万円	0.9%

となっているので、事業者の状況に合わせて御活用いただいている。

(会長) 短期と長期ではどちらが多いのか。

(事務局) 平成29年度は長期の申込みと決定のみ。平成25年度以降は長期の件数の方が多い。

(委員) 申込み件数が平成28年度以降かなり低くなっているのは不景気が影響しているのか。

(事務局) 確かに景気の動向に左右されている。毎年周知は行っており活用を促してはいるが、なかなか実際の申込みや融資決定にまで至らない。さらに商工会議所の扱っているマル経融資の方が利率がよいのも要因であると考えられる。

(会長) 借りやすくなっているのが一番大きな理由だと思う。

(委員) 昨年、マル経融資の申込件数は87件で7億3千万円だったが、それまでは100件以上あった。そのうち保証協会の審査を通るのは3分の1程度。もっと事業者が使いやすいようにしてほしい。

(会長) 保証協会も硬直化している。保証料もどこまでいっても高額。

(委員) 預託金との比率もバランスが悪いため見直したほうがよい。

(会長) それは前回にも御提案があったので、検討いただく。

(委員) 何度か融資を受けている人の割合はどのくらいか。

(事務局) 今は詳細な割合が出せない。融資は複数回受けることも制度上可能だが、条件等もあるため次回にまとめて提示する。

(3) 企業立地促進条例等の改正について  
事務局側から資料説明を行った。意見、質疑等はなし。

(4) 設備投資に係る新たな固定資産税特例について  
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) P1の(3)支援措置の支援内容欄イにある「国の補助金についての優先採択」をわかりやすく説明してほしい。

(事務局) 国の補助金(ア)～(エ)の申請をする場合、吹田市に立地していて条件を満たす事業者はその採点の際に加点され、通りやすくなる。

(委員) それは国の補助金に対する申請だが、それとは別に市の方で何か対象となるものはないのか。

(事務局) 市では行っていない。吹田市の事業者が国の補助金を申請する際に通りやすくなるものである。

(委員) P1の(3)支援措置の対象設備欄にある販売開始時期というのはどういう意味か。

(事務局) 例えば販売開始時期が10年以内とあれば、設備のモデルが販売開始されてから10年以内のものでなければならないという意味。国としてはなるべく新しい設備を導入して企業としての生産性をあげてもらいたいという狙いがあるため、目安として設備ごとに販売開始時期を設けている。

(委員) 先ほどの国の補助金についての優先採択の質問に関連して、P8のスケジュールでは持続化補助金の申請時期が現在となっているが、現在の状況でも採点に加算がされるのか。

(事務局) 市が市税条例の改正を行い、それに伴って導入促進基本計画を策定し国からの同意を得るという条件が整えば事業者も補助金の優先採択を受けられる。それまで国は事業者に対し仮の採択を与える。市が国の同意を得れば、事業者も優先採択を受けられるというスキームになっている。

(委員) スキームは理解できるが、国の同意を得た時には既に補助金の採択時期が終わっているのではないか。

(事務局) 事業者には先に申請をしてもらうことになる。

(委員) 吹田市では固定資産税の特例措置を講じていくということでエントリーをするということか。

(事務局) その通りである。

(委員) ほとんどの市が固定資産税の特例措置を行うのであれば市ごとの差はなく、行わなければハンデになるということか。

(事務局) その通りである。しかし、ほとんどの自治体が固定資産税の特例措置を行った際に補助金の優先採択枠が守られるのかどうかは不明である。

(委員) 成長している企業が設備投資を行って労働生産性を上げるのはよいと思うが、成長していない企業が労働生産性を上げようと思えば、雇用の喪失が発生すると思うが、それを制限するようなものはないのか。

(事務局) まだ国からのはっきりとした指示はないが、P2の項目5の配慮すべき事項として設備の導入によって雇用の安定が崩れないようにするということが加えられる予定とは聞いている。

(5) 吹田市商工業振興ビジョン 2025 検証シートの期末報告について

事務局側から既存主要事業について資料説明の後、次のような質疑、意見があった。

(委員) 起業家交流会では終了後、参加者に満足度アンケートはとっているか。とっているのであればその結果はどうなっているのか。

(事務局) 交流会終了後に市のアンケートを参加者に記入してもらっている。細かな数値上のデータは今手元にはないが、おおむね満足という回答を得ている。また、平成 29 年度の参加者のうち 68 名が初参加であり、後の参加者は今まで 1 回でも参加されたことのある方という意味である。

(委員) 産業競争力強化法に基づく創業支援事業において専門家派遣回数が前年度より減少しているが理由はあるのか。

(事務局) 専門家派遣という実施形態ではないが、サビックのセンター長が専門家のような形で対応することが複数回あった。それを加味すると前年度と同等数になる。

(委員) 創業支援事業である創業塾、女性創業塾等ではサビックのセンター長が毎回必ず参加し、商工会議所に相談窓口があることをしっかりと告知しており、周知はできていると思う。

(会長) 創業支援事業を利用された方の業種や年齢層、その前年度比、また廃業率といったデータもあるといい。

(委員) 企業定着型環境配慮事業補助金の交付件数がゼロであるが、実際企業の環境問題はどの程度あるのか。

(事務局) 周辺住民に対する環境問題が全く無いわけではないが、その対策として防音壁や防振設備を設置するのは、企業にとっても最終手段に近いものである。事業者負担の少ない機械稼働時間の変更等の対策をとっておられることが多く、実際それで環境問題としては解決している部分が多い。

(会長) 中国では薬品工場の事故等で今は大変厳しい規制が敷かれているようだが、吹田にはそういった薬品工場等はあるのか？

(事務局) そういった話はあまり聞かない。

(会長) 交付件数がゼロというのは、裏を返せば環境にとってはいいことなのかもしれない。

(委員) 展示会等出展事業補助金において、5つの展示会会場に限定している理由は何か。

(事務局) この施策の目的は企業にとって大きな販路拡大の為のステップアップをしてほしいということなので、大きな会場での展示会に限定している。また、平成 29 年度からは以前より企業訪問にて要望が多かった、ポートメッセなごやとパシフィコ横浜を追加している。

(委員) このような大きな会場ばかりだと、利用できる企業も限られてくるし、2020 年には東京オリンピックでビッグサイトは使えなくなる。もっと柔軟に対応できるようにしていかなければならないのではないか。

(事務局) 今後の課題として検討していく。

(委員) 知的財産権取得事業補助金の申請が想定よりも多かったにも関わらず、平成 30 年度の予算が増額できない理由はなにか。

(事務局) 単純に需要があるから、予算増額ということではできない。財政当局の考え方はスクラップ&ビルドであり、現状、廃止とする施策がないため、予算増額が難しい。

(会長) 都市魅力部もしくは地域経済振興室内にて予算の融通はできないものか。

(事務局) 他室の施策、予算の関係もあるので、部内では難しい。室内だけで見れば対応できることもあるが基本は行わない。

(委員) 商業部門の施策において、今後の取組予定が一緒であるが具体的な案はあるのか。

(事務局) 商店街等全般的な目線になるため俯瞰的な書き方になっているが、実施主体が喜んでいただけるようなものを執り行っていく。

(委員) 商業活性化コンサルタント派遣事業補助金について、専門家派遣とあるが、何か好事例はあるか。

(事務局) 商店の皆様にも、運営改善や施設整備の重要性を説明してもらい、会員様への意識づけを徹底している。

(委員) 吹田産業フェアの予算と決算額は正しい数値か。

(事務局) 間違っているため、訂正する。予算、決算額共に 1,000 千円ではなく 10,000 千円。

(委員) 夏休み子ども体験学習講座について、市の事業としては規模が小さいと思う。小学校の社会見学との差別化をもっと図っていけるように検討してはどうか。

(会長) 今は技術系や理系の人材が不足しているので、そういった道へ子ども達が進んでくれる契機になるようなことができれば良いと思う。

(委員) 情報発信事業について F A X での情報提供とあるが、今の時代 F A X というのは有用なのか

(事務局) メールも利用しているが、先方からは F A X の方が良いとおっしゃられることが多い。

(委員) 全体の何割が F A X なのか。

(事務局) 全体の 8 割ぐらいが F A X になる。

(会長) 60 代経営者は、まだまだ F A X を使っている方が多い。スマホや P C を上手に使っておられる方との格差が広がりつつある。そういった補助対策もしていく必要がある。また、仕事の中に I o T を導入してもらうには、そういった意識を持ってもらわなければならないが、今の個人商店は勝手なイメージだが F A X が多いと思うがどうか。

(事務局) スマホを持っておられる方も多いが、F A X であれば手元に届くと事務所内で回覧してあげることが多いというメリットがある。

(6) 吹田市商工業振興ビジョン 2025 検証シートの期末報告について

事務局側から今後実施を検討すべき新たな取り組みについて資料説明の後、次のような質疑、意見があった。

(委員) 市立図書館を活用した産業関連情報の提供について、江坂図書館にてビジネスコーナーが強化されたと聞き、本を置いてほしいと持っていったのだがスペースがないことと、借りる人がいないという理由で返されてしまった。何か対策を打たないとビジネスコーナーがあると全く周知ができないと思うし返された本を是非とも引き取ってほしいとも思っている。

(事務局) 図書館と話し合いをさせていただいて、また御連絡させていただく。

(委員) 千里図書館に施策資料を配架しているとあるが、その持ち帰り率はどうか

(会長) 閲覧できる形になっているのか。

(事務局) ビジョンのパンフレットや施策資料を見やすくまとめたファイルを閲覧していただくこともでき、配架のラックには持って帰っていただける資料を別枠で置いてある。貸出率や持ち帰り率は、データがないので、今後図書館と連携して把握していく。

(会長) 千里図書館の場所はどこか。

(事務局) 南千里駅の前にある。

(委員) CSR活動の促進について、企業のCSR活動と、夏休み子ども体験学習を絡めていく等、もっと有効活用した方が良い。

(会長) 最近よく、CSRが謳われているが同時にESGも取り上げられている。(Environment : 環境)(Social: 社会)(Governance: 統治プロセス)のことを言い、夏休み子ども学習等はSocialにあてはまる。CSRやESGは企業活動の大概の根拠になる。

(委員) CSRをホームページで謳っている企業は多いが、実際に訪問して聞いてみると、CSRをどう活用したらいいか分からないとの声も聞く。

(会長) 企業にとってCSR自体は信用創造システムであり、CSR情報を発信することが大前提。それが、上手く循環して地元人材の雇用に繋がったり、取引先ができたり、補助金が出たりと、CSRが企業発展の後押しになっていく。

(委員) 実際CSRを掲げていても、中身のない企業というのは多いと思うので、その部分の調査研究はとても大事だと思う。

(会長) 昨今の、CSRやコンプライアンスはモラルや道徳の為に行われるものではなく、企業にとっての信用創造戦略として行われているので、企業活動においては今後も重要な施策になっていくと思う。

(委員) 市内業者を支援するためのセンター機能を持った施設の設置について、豊中の先進施設を視察したとあるが具体的にはどういった施設を視察したのか。

(事務局) 蛭池駅前にあるインキュベーション・センター機能施設を保有している「とよなか起業・チャレンジセンター」を視察した。ほとんどがインキュベーション施設であった。事業者向けのレンタル事務所を提供しており、スタートアップカンパニーに1~2年レンタルし、そこを卒業して外で事業を行っている企業には適宜報告をもらっているとのこと。公民館の有効活用方法を考えて設置した。この施策に盛り込んでいるセンター機能という部分は視察の中ではあまり多くないように見られた。今後も先進事例の研究は積極的に執り行っていく。

(委員) 市内官公需における中小企業者の受注機会の増大に向けた取り組みについて、平成28年と平成29年の進捗状況が一緒だが、実際はどうなっているのか。

(事務局) 具体的なデータはないが、業者登録の手続きのタイミングの前にはきっちりとメルマガを送信する等、機を逃さずに情報提供を続けている。

(会長) 数値上のデータはあった方がいい。

(事務局) 今後の課題とする。

(5) 吹田市商工業振興対策協議会(2018.2.5)への意見への回答について事務局側から資料説明があった。

会長から、今回の協議会においても委員から書面で提出された意見につき、回答を作っておくように事務局に対し依頼があった。

(6) その他

事務局側から、現委員は6月30日で任期満了となる旨の連絡があった。